

令和4年度 妹背牛町  
財務書類作成報告書

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和4年度 妹背牛町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和4年度 妹背牛町財務分析（一般会計等）

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■妹背牛町における財務書類の範囲

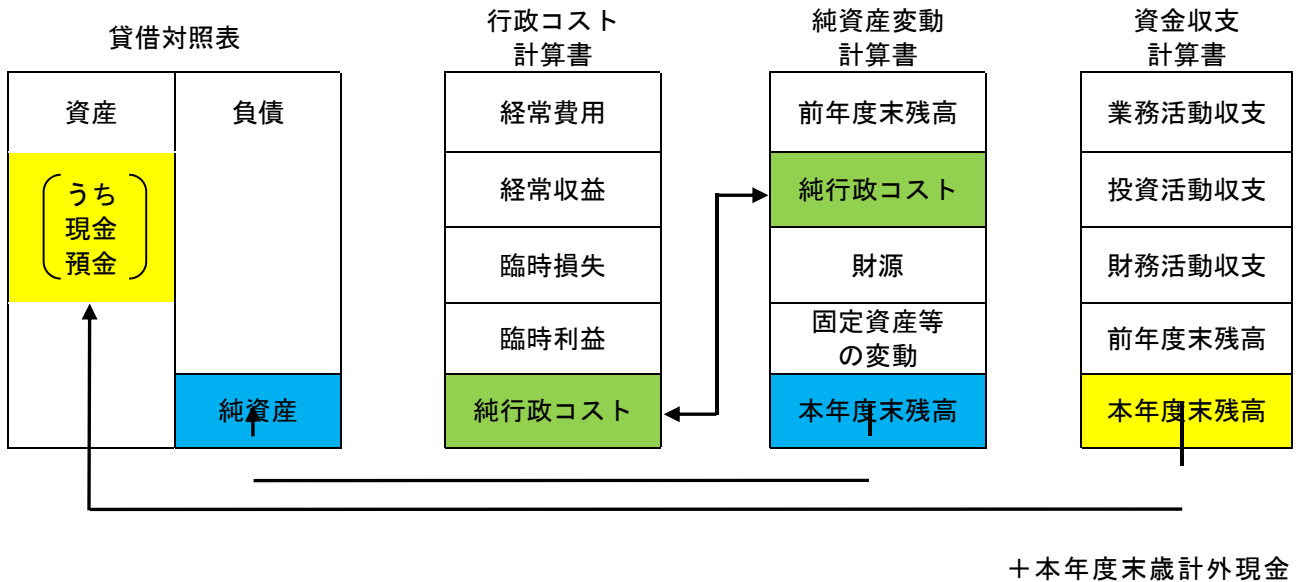
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
介護サービス事業特別会計			
簡易水道事業特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
一部事務組合等	妹背牛振興公社	北空知広域水道企業団	
	空知教育研修センター組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	中・北空知廃棄物処理広域連合	北海道備荒資金組合	
	北空知衛生施設組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	深川地区消防組合		

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和4年度 妹背牛町財務書類 実数分

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は妹背牛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	14,629,132	17,747,004	18,799,700	固定負債	4,386,514	5,322,509	5,556,694
有形固定資産	13,757,318	16,723,324	17,580,393	地方債等	3,478,348	4,402,556	4,490,166
事業用資産	5,564,588	5,564,588	5,798,147	長期未払金	-	-	-
土地	491,677	491,677	518,745	退職手当引当金	908,166	919,953	919,994
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,751,465	13,751,465	14,022,316	その他	-	-	146,535
建物減価償却累計額	△8,705,470	△8,705,470	△8,871,783	流動負債	464,745	644,243	678,485
工作物	32,171	32,171	283,305	1年内償還予定地方債等	395,966	574,395	586,628
工作物減価償却累計額	△9,216	△9,216	△158,397	未払金	-	-	5,225
船舶	-	-	48	未払費用	-	-	11,296
船舶減価償却累計額	-	-	△48	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	43,601	44,670	49,184
航空機	-	-	-	預り金	25,178	25,178	26,144
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	7
その他	-	-	-	負債合計	4,851,259	5,966,751	6,235,179
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	3,960	3,960	3,960	固定資産等形成分	15,548,963	18,772,798	19,826,507
インフラ資産	8,050,842	11,016,849	11,489,168	剰余分(不足分)	△4,762,399	△5,853,078	△6,017,251
土地	6,630	20,857	26,191	他団体出資等分	-	-	-
建物	544,448	1,101,084	1,275,806	純資産合計	10,786,564	12,919,720	13,809,256
建物減価償却累計額	△394,394	△811,608	△915,612				
工作物	32,993,958	40,614,168	41,522,151				
工作物減価償却累計額	△25,145,689	△29,953,542	△30,465,755				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	45,890	45,890	46,387				
物品	655,094	659,087	1,220,289				
物品減価償却累計額	△513,206	△517,200	△927,212				
無形固定資産	72,302	73,057	73,740				
ソフトウェア	1,191	1,191	1,261				
その他	-	71,867	72,479				
投資その他の資産	799,512	950,622	1,145,567				
投資及び出資金	153,155	153,155	153,165				
有価証券	55	55	55				
出資金	152,126	152,126	152,136				
その他	974	974	974				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	6,035	7,589	7,729				
長期貸付金	-	-	-				
基金	640,793	791,276	953,041				
減債基金	-	-	-				
その他	640,793	791,276	953,041				
その他	-	-	33,026				
徴収不能引当金	△471	△1,398	△1,395				
流動資産	1,008,691	1,139,467	1,244,735				
現金預金	83,802	106,486	201,812				
資金	58,624	81,308	176,496				
歳計外現金	25,178	25,178	25,316				
未収金	2,223	4,353	10,951				
短期貸付金	5,000	5,000	5,000				
基金	914,831	1,020,794	1,021,807				
財政調整基金	695,148	801,111	802,124				
減債基金	219,683	219,683	219,683				
棚卸資産	2,834	2,834	5,166				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	15,637,823	18,886,471	20,044,435	負債及び純資産合計	15,637,823	18,886,471	20,044,435

これまでに一般会計等においては約 156.38 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 107.87 億円 (69.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 48.51 億円 (31.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 188.86 億円、純資産は約 129.20 億円 (68.4%)、負債は 59.67 億円 (31.6%)、連結会計では資産は約 200.44 億円、純資産は約 138.09 億円 (68.9%)、負債は約 62.35 億円 (31.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	15,625,861	14,629,132	93.6%	18,951,496	17,747,004	93.6%	19,434,008	18,799,700	96.7%
有形固定資産	14,532,341	13,757,318	94.7%	17,706,244	16,723,324	94.4%	17,994,318	17,580,393	97.7%
事業用資産	5,781,253	5,564,588	96.3%	5,781,253	5,564,588	96.3%	6,035,437	5,798,147	96.1%
土地	491,677	491,677	100.0%	491,677	491,677	100.0%	520,015	518,745	99.8%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,751,370	13,751,465	100.0%	13,751,370	13,751,465	100.0%	14,035,925	14,022,316	99.9%
建物減価償却累計額	△8,466,761	△8,705,470	102.8%	△8,466,761	△8,705,470	102.8%	△8,634,841	△8,871,783	102.7%
工作物	10,178	32,171	316.1%	10,178	32,171	316.1%	267,743	283,305	105.8%
工作物減価償却累計額	△9,173	△9,216	100.5%	△9,173	△9,216	100.5%	△157,376	△158,397	100.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	54	48	88.8%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△43	△48	111.1%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,960	3,960	100.0%	3,960	3,960	100.0%	3,960	3,960	100.0%
インフラ資産	8,646,224	8,050,842	93.1%	11,820,127	11,016,849	93.2%	11,820,127	11,489,168	97.2%
土地	6,630	6,630	100.0%	20,857	20,857	100.0%	20,857	26,191	125.6%
建物	544,448	544,448	100.0%	1,101,084	1,101,084	100.0%	1,101,084	1,275,806	115.9%
建物減価償却累計額	△382,145	△394,394	103.2%	△784,329	△811,608	103.5%	△784,329	△915,612	116.7%
工作物	32,885,707	32,993,958	100.3%	40,505,917	40,614,168	100.3%	40,505,917	41,522,151	102.5%
工作物減価償却累計額	△24,454,306	△25,145,689	102.8%	△29,069,292	△29,953,542	103.0%	△29,069,292	△30,465,755	104.8%
その他	-	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,890	45,890	100.0%	45,890	45,890	100.0%	45,890	46,387	101.1%
物品	589,834	655,094	111.1%	593,827	659,087	111.0%	823,871	1,220,289	148.1%
物品減価償却累計額	△484,970	△513,206	105.8%	△488,963	△517,200	105.8%	△685,116	△927,212	135.3%
無形固定資産	72,897	72,302	99.2%	73,653	73,057	99.2%	73,801	73,740	99.9%
ソフトウェア	1,786	1,191	66.7%	1,786	1,191	66.7%	1,859	1,261	67.8%
その他	71,111	-	-	71,867	71,867	100.0%	71,942	72,479	100.7%
投資その他の資産	1,020,622	799,512	78.3%	1,171,599	950,622	81.1%	1,365,888	1,145,567	83.9%
投資及び出資金	398,254	153,155	38.5%	398,254	153,155	38.5%	393,764	153,165	38.9%
有価証券	55	55	100.0%	55	55	100.0%	55	55	100.0%
出資金	150,280	152,126	101.2%	150,280	152,126	101.2%	145,790	152,136	104.4%
その他	247,919	974	0.4%	247,919	974	0.4%	247,919	974	0.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	6,001	6,035	100.6%	7,100	7,589	106.9%	7,258	7,729	106.5%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	616,601	640,793	103.9%	767,048	791,276	103.2%	927,344	953,041	102.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	616,601	640,793	103.9%	767,048	791,276	103.2%	927,344	953,041	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	38,330	33,026	86.2%
徴収不能引当金	△234	△471	201.7%	△803	△1,398	174.1%	△809	△1,395	172.5%
流動資産	971,790	1,008,691	103.8%	1,097,902	1,139,467	103.8%	1,161,402	1,244,735	107.2%
現金預金	87,554	83,802	95.7%	103,858	106,486	102.5%	164,420	201,812	122.7%
資金	61,415	58,624	95.5%	77,719	81,308	104.6%	138,145	176,496	127.8%
歳計外現金	26,139	25,178	96.3%	26,139	25,178	96.3%	26,275	25,316	96.4%
未収金	1,708	2,223	130.2%	3,565	4,353	122.1%	3,571	10,951	306.7%
短期貸付金	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%
基金	874,695	914,831	104.6%	982,645	1,020,794	103.9%	983,611	1,021,807	103.9%
財政調整基金	655,027	695,148	106.1%	762,977	801,111	105.0%	763,944	802,124	105.0%
減債基金	219,668	219,683	100.0%	219,668	219,683	100.0%	219,668	219,683	100.0%
棚卸資産	2,834	2,834	100.0%	2,834	2,834	100.0%	4,430	5,166	116.6%
その他	-	-	-	-	-	-	369	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,597,651	15,637,823	94.2%	20,049,398	18,886,471	94.2%	20,595,410	20,044,435	97.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	4,498,912	4,386,514	97.5%	5,565,993	5,322,509	95.6%	5,574,908	5,556,694	99.7%
地方債等	3,573,739	3,478,348	97.3%	4,630,175	4,402,556	95.1%	4,638,659	4,490,166	96.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	374	-	-
退職手当引当金	911,009	908,166	99.7%	921,654	919,953	99.8%	921,711	919,994	99.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,164	-	-	14,164	-	-	14,164	146,535	1034.5%
流動負債	477,502	464,745	97.3%	662,615	644,243	97.2%	674,419	678,485	100.6%
1年内償還予定地方債等	423,921	395,966	93.4%	608,121	574,395	94.5%	610,162	586,628	96.1%
未払金	-	-	-	-	-	-	374	5,225	1398.5%
未払費用	124	-	-	124	-	-	2,571	11,296	439.4%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	41,482	43,601	105.1%	42,395	44,670	105.4%	46,529	49,184	105.7%
預り金	11,975	25,178	210.3%	11,975	25,178	210.3%	12,560	26,144	208.2%
その他	-	-	-	-	-	-	2,224	7	0.3%
負債合計	4,976,414	4,851,259	97.5%	6,228,609	5,966,751	95.8%	6,249,327	6,235,179	99.8%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	16,500,555	15,548,963	94.2%	19,934,141	18,772,798	94.2%	20,417,619	19,826,507	97.1%
余剰分(不足分)	△4,879,319	△4,762,399	97.6%	△6,113,352	△5,853,078	95.7%	△6,071,536	△6,017,251	99.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,621,237	10,786,564	92.8%	13,820,790	12,919,720	93.5%	14,346,083	13,809,256	96.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.10 億円 (0.1%) の減少、純資産は約 0.81 億円 (0.7%) の増加、負債は約 0.92 億円 (1.8%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.30 億円 (0.01%) の減少、純資産は約 0.60 億円 (0.04%) の増加、負債は約 0.90 億円 (0.245%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、固定資産の増加が目立ちますが全体として微減です。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約 4.24 億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約 3.01 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度妹背牛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、妹背牛町が保有している資産状況について見ていきますが、単に妹背牛町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、妹背牛町における資産形成の特徴が把握可能となります。

妹背牛町における資産の構成を見ると、事業用資産が35.6%、インフラ資産が51.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	妹背牛町		前年比	人口規模別平均： 類型別平均（全国）	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
有形固定資産	14,532,341	13,757,318	△775,023	19,704,356	20,250,030
事業用資産	5,781,253	5,564,588	△216,665	10,160,757	9,299,545
インフラ資産	8,646,224	8,050,842	△595,381	9,315,386	9,177,450
物品	104,865	141,888	37,023	793,404	811,137
無形固定資産	72,897	72,302	△595	29,426	31,083
投資その他の資産	1,020,622	799,512	△221,110	2,685,158	3,434,089
流動資産	971,790	1,008,691	36,900	1,460,080	1,776,357
資産合計	16,597,651	15,637,823	△959,828	23,779,725	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
有形固定資産	87.6%	88.0%	0.4%	82.9%	84.6%
事業用資産	34.8%	35.6%	0.8%	42.7%	38.8%
インフラ資産	52.1%	51.5%	△0.6%	39.2%	38.3%
物品	0.6%	0.9%	0.3%	3.3%	3.4%
無形固定資産	0.4%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.1%	5.1%	△1.0%	11.3%	14.3%
流動資産	5.9%	6.5%	0.6%	6.1%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

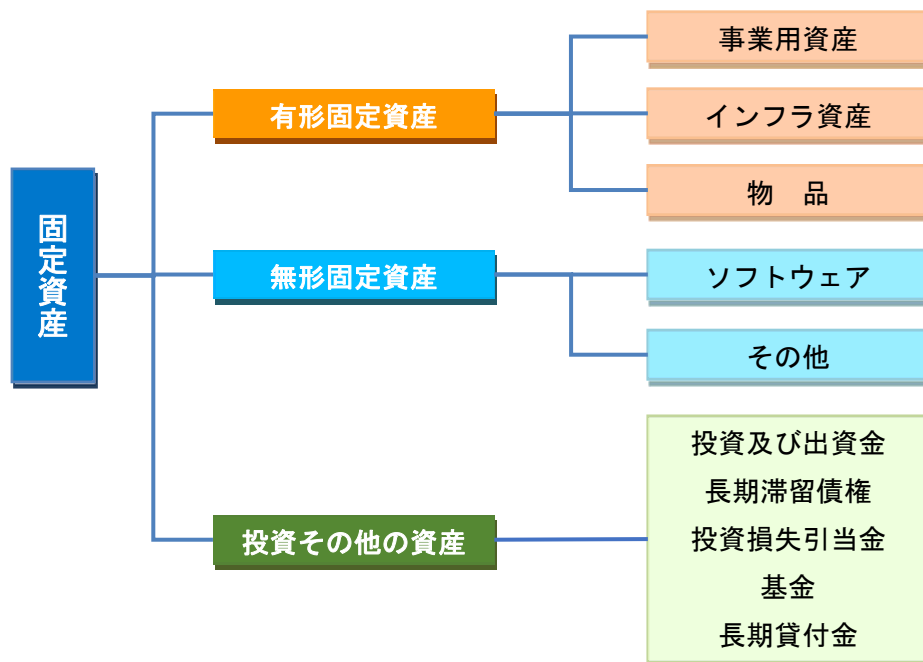
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

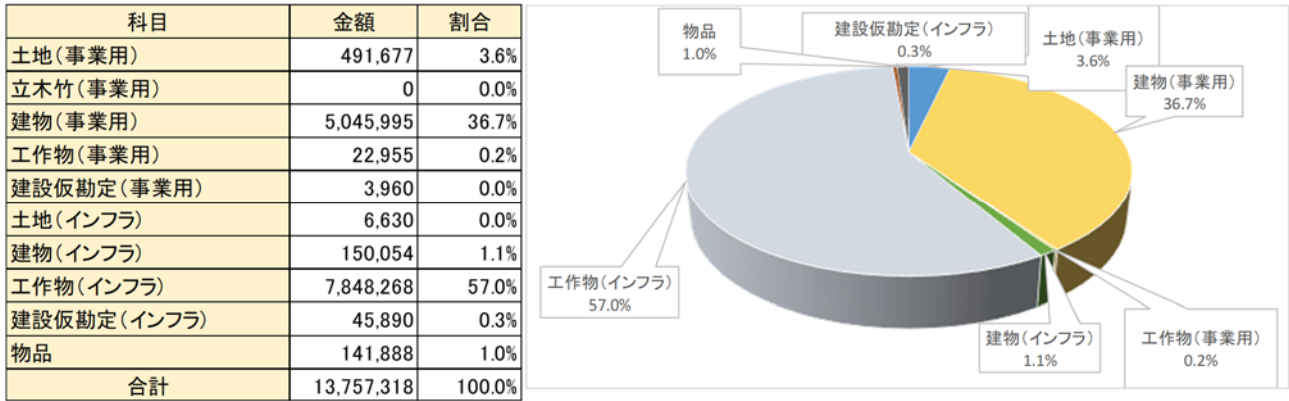
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに妹背牛町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の57.0%、次いで建物（事業用）の36.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。妹背牛町においては、72.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
償却資産取得価額合計	47,781,538	47,977,136	195,598	36,911,845	26,485,651
減価償却累計額	33,797,354	34,767,975	970,621	24,105,748	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.7%	72.5%	1.7%	65.3%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度妹背牛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

妹背牛町の純資産比率は69.0%で人口平均と比較すると低水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

人口規模別平均： 類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度			
資産合計	16,597,651	15,637,823	△959,828	23,779,725	23,946,246
負債合計	4,976,414	4,851,259	△125,155	5,617,496	5,207,492
純資産合計	11,621,237	10,786,564	△834,673	18,162,229	18,738,744
純資産比率	70.0%	69.0%	△1.0%	76.4%	78.3%
負債比率	30.0%	31.0%	1.0%	23.6%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、妹背牛町は24.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

人口規模別平均： 類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度			
資産合計	16,597,651	15,637,823	△959,828	23,779,725	23,946,246
地方債残高	3,997,660	3,874,314	△123,346	4,468,143	4,069,413
資産合計対地方債割合	24.1%	24.8%	0.7%	18.8%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,979,590	5,259,456	6,368,950
業務費用	2,615,731	3,351,478	3,740,592
人件費	626,437	642,973	770,597
職員給与費	485,249	496,736	603,790
賞与等引当金繰入額	43,601	44,670	49,184
退職手当引当金繰入額	-	1,142	1,415
その他	97,588	100,425	116,209
物件費等	1,965,893	2,668,779	2,910,787
物件費	868,443	1,307,522	1,495,805
維持補修費	43,735	99,645	105,948
減価償却費	1,053,716	1,261,613	1,309,032
その他	-	-	1
その他の業務費用	23,400	39,726	59,208
支払利息	6,362	17,131	17,898
徴収不能引当金繰入額	237	617	624
その他	16,801	21,978	40,686
移転費用	1,363,859	1,907,978	2,628,358
補助金等	722,324	1,646,323	2,366,429
社会保障給付	244,458	244,460	244,460
他会計への繰出金	392,355	-	-
その他	4,722	17,195	17,469
経常収益	129,075	532,514	792,700
使用料及び手数料	62,516	453,327	498,664
その他	66,559	79,187	294,035
純経常行政コスト	3,850,516	4,726,942	5,576,250
臨時損失	82,500	82,500	82,539
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	82,500	82,500	82,523
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	17
臨時利益	51	51	2,008
資産売却益	51	51	238
その他	-	-	1,770
純行政コスト	3,932,964	4,809,391	5,656,781

令和4年度の経常費用は一般会計等で約39.80億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.29億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約38.51億円、臨時損益を加えた純行政コストも同様の約39.33億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約48.09億円、連結会計では約56.57億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	4,537,132	3,979,590	87.7%	5,771,058	5,259,456	91.1%	6,623,948	6,368,950	96.2%
業務費用	2,992,420	2,615,731	87.4%	3,673,279	3,351,478	91.2%	3,823,236	3,740,592	97.8%
人件費	658,727	626,437	95.1%	674,891	642,973	95.3%	739,567	770,597	104.2%
職員給与費	497,753	485,249	97.5%	508,637	496,736	97.7%	567,181	603,790	106.5%
賞与等引当金繰入額	41,482	43,601	105.1%	42,395	44,670	105.4%	46,529	49,184	105.7%
退職手当引当金繰入額	30,595	-	-	32,141	1,142	3.6%	32,146	1,415	4.4%
その他	88,897	97,588	109.8%	91,717	100,425	109.5%	93,711	116,209	124.0%
物件費等	2,323,028	1,965,893	84.6%	2,960,077	2,668,779	90.2%	3,024,570	2,910,787	96.2%
物件費	1,273,481	868,443	68.2%	1,716,825	1,307,522	76.2%	1,747,700	1,495,805	85.6%
維持補修費	598	43,735	7313.9%	598	99,645	16663.9%	8,410	105,948	1259.8%
減価償却費	1,048,950	1,053,716	100.5%	1,242,654	1,261,613	101.5%	1,268,461	1,309,032	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	1570.6%
その他の業務費用	10,665	23,400	219.4%	38,312	39,726	103.7%	59,098	59,208	100.2%
支払利息	5,162	6,362	123.3%	19,163	17,131	89.4%	19,166	17,898	93.4%
徴収不能引当金繰入額	15	237	1567.8%	243	617	253.3%	245	624	254.3%
その他	5,488	16,801	306.1%	18,905	21,978	116.3%	39,687	40,686	102.5%
移転費用	1,544,712	1,363,859	88.3%	2,097,778	1,907,978	91.0%	2,800,713	2,628,358	93.8%
補助金等	952,304	722,324	75.9%	1,872,774	1,646,323	87.9%	2,575,449	2,366,429	91.9%
社会保障給付	216,582	244,458	112.9%	216,582	244,460	112.9%	216,582	244,460	112.9%
他会計への繰出金	374,895	392,355	104.7%	-	-	-	-	-	-
その他	931	4,722	507.3%	8,423	17,195	204.1%	8,682	17,469	201.2%
経常収益	146,247	129,075	88.3%	583,724	532,514	91.2%	603,023	792,700	131.5%
使用料及び手数料	62,268	62,516	100.4%	464,950	453,327	97.5%	465,267	498,664	107.2%
その他	83,979	66,559	79.3%	118,774	79,187	66.7%	137,755	294,035	213.4%
純経常行政コスト	4,390,885	3,850,516	87.7%	5,187,334	4,726,942	91.1%	6,020,926	5,576,250	92.6%
臨時損失	480	82,500	17176.5%	480	82,500	17176.5%	539	82,539	15321.7%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	480	82,500	17176.5%	480	82,500	17176.5%	539	82,523	15318.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	17	-
臨時利益	392	51	13.0%	392	51	13.0%	928	2,008	216.3%
資産売却益	392	51	13.0%	392	51	13.0%	392	238	60.7%
その他	-	-	-	-	-	-	536	1,770	330.0%
純行政コスト	4,390,974	3,932,964	89.6%	5,187,423	4,809,391	92.7%	6,020,536	5,656,781	94.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.58億円（12.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.17百万円（11.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.40億円（12.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストも約4.58億円（10.4%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.78億円（7.3%）減少、連結会計では約3.64億円（6.0%）減少となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、妹背牛町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

妹背牛町においては、業務費用が65.7%、移転費用が34.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.7%、物件費等に49.4%、その他の業務費用が0.6%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
	経常費用	4,537,132		3,979,590	△557,542
業務費用	2,992,420	2,615,731	△376,689	2,906,774	2,859,787
人件費	658,727	626,437	△32,290	846,372	833,363
物件費等	2,323,028	1,965,893	△357,135	2,024,515	1,981,815
その他の業務費用	10,665	23,400	12,735	35,887	44,610
移転費用	1,544,712	1,363,859	△180,852	1,302,706	1,176,600
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
経常費用	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%
業務費用	66.0%	65.7%	△0.2%	76.6%	92.0%
人件費	14.5%	15.7%	1.2%	22.3%	26.8%
物件費等	51.2%	49.4%	△1.8%	53.4%	63.8%
その他の業務費用	0.2%	0.6%	0.4%	0.9%	1.4%
移転費用	34.0%	34.3%	0.2%	34.3%	37.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると8.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
	減価償却費	1,048,950		1,053,716	4,766
経常費用	4,537,132	3,979,590	△557,542	3,793,761	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	23.1%	26.5%	3.4%	24.3%	26.6%
未償却資産合計	13,985,970	13,210,351	△775,619	36,911,845	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.5%	8.0%	0.5%	2.5%	3.1%
資産合計	16,597,651	15,637,823	△959,828	23,779,725	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.7%	0.4%	3.9%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

妹背牛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.2%、扶助費である社会保障給付が6.1%、他会計の負担分である繰出金が9.9%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
経常費用	4,537,132	3,979,590	△557,542	3,793,761	3,108,081
移転費用	1,544,712	1,363,859	△180,852	1,302,706	1,176,600
補助金等	952,304	722,324	△229,980	990,638	999,128
社会保障給付	216,582	244,458	27,876	208,736	339,838
他会計への繰出金	374,895	392,355	17,460	335,019	377,594
その他	931	4,722	3,791	3,940	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.0%	34.3%	0.2%	34.3%	37.9%
補助金等	21.0%	18.2%	△2.8%	26.1%	32.1%
社会保障給付	4.8%	6.1%	1.4%	5.5%	10.9%
他会計への繰出金	8.3%	9.9%	1.6%	8.8%	12.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,621,237	13,820,790	14,350,583
純行政コスト(△)	△3,932,964	△4,809,391	△5,656,781
財源	3,345,262	4,155,292	4,985,777
税収等	2,566,379	2,895,003	3,656,337
国県等補助金	778,884	1,260,289	1,329,441
本年度差額	△587,702	△654,099	△671,004
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	562	562	562
無償所管換等	△247,507	△247,507	△247,507
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	386,193
その他	△26	△26	△9,571
本年度純資産変動額	△834,673	△901,070	△541,327
本年度末純資産残高	10,786,564	12,919,720	13,809,256

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約107.87億円となっています。また、全体会計では約129.20億円、連結会計では約138.09億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	12,259,853	11,621,237	94.8%	14,453,820	13,820,790	95.6%	15,038,153	14,350,583	95.4%
純行政コスト(△)	△4,390,974	△3,932,964	89.6%	△5,187,423	△4,809,391	92.7%	△6,020,536	△5,656,781	94.0%
財源	3,749,523	3,345,262	89.2%	4,551,559	4,155,292	91.3%	5,366,482	4,985,777	92.9%
税収等	2,576,555	2,566,379	99.6%	2,880,673	2,895,003	100.5%	3,624,697	3,656,337	100.9%
国県等補助金	1,172,968	778,884	66.4%	1,670,885	1,260,289	75.4%	1,741,785	1,329,441	76.3%
本年度差額	△641,450	△587,702	91.6%	△635,864	△654,099	102.9%	△654,054	△671,004	102.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	562	-	-	562	-	-	562	-
無償所管換等	2,834	△247,507	△8733.5%	2,834	△247,507	△8733.5%	2,834	△247,507	△8733.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△25,642	386,193	△1506.1%
その他	-	△26	-	-	△26	-	△15,207	△9,571	62.9%
本年度純資産変動額	△638,616	△834,673	130.7%	△633,030	△901,070	142.3%	△692,069	△541,327	78.2%
本年度末純資産残高	11,621,237	10,786,564	92.8%	13,820,790	12,919,720	93.5%	14,346,083	13,809,256	96.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 8.35 億円（7.2%）減少、全体会計では約 9.01 億円（6.5%）減少、連結会計では約 5.37 億円（3.7%）減少となっています。



## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,006,018	4,076,310	5,127,689
業務費用支出	1,642,158	2,168,332	2,499,331
移転費用支出	1,363,859	1,907,978	2,628,358
業務収入	3,259,836	4,472,558	5,550,538
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	1,770
業務活動収支	253,819	396,248	424,619
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	572,648	572,698	663,228
投資活動収入	439,385	441,385	485,975
投資活動収支	△133,263	△131,312	△177,253
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	423,921	608,121	615,920
財務活動収入	300,575	346,775	361,904
財務活動収支	△123,346	△261,346	△254,015
本年度資金収支額	△2,790	3,590	△6,649
前年度末資金残高	61,415	77,719	138,145
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	44,999
本年度末資金残高	58,624	81,308	176,496

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3百万円のマイナスで、資金残高は約59百万円に減少しました。

全体会計では約4百万円のプラスで、資金残高は約81百万円に増加、連結会計では約7百万のマイナスで資金残高は約1.76億円に減少しました。



② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,218,762	3,006,018	93.4%	4,256,866	4,076,310	95.8%	5,698,840	5,127,689	90.0%
業務費用支出	1,674,051	1,642,158	98.1%	2,159,088	2,168,332	100.4%	2,870,126	2,499,331	87.1%
人件費支出	634,117	624,319	98.5%	648,392	639,557	98.6%	714,044	765,863	107.3%
物件費等支出	1,029,407	1,001,360	97.3%	1,472,751	1,496,984	101.6%	2,096,917	1,683,591	80.3%
支払利息支出	5,038	6,362	126.3%	19,039	17,131	90.0%	19,171	17,898	93.4%
その他の支出	5,488	10,117	184.3%	18,905	14,660	77.5%	39,993	31,978	80.0%
移転費用支出	1,544,712	1,363,859	88.3%	2,097,778	1,907,978	91.0%	2,828,715	2,628,358	92.9%
補助金等支出	952,304	722,324	75.9%	1,872,774	1,646,323	87.9%	2,603,451	2,366,429	90.9%
社会保障給付支出	216,582	244,458	112.9%	216,582	244,460	112.9%	216,582	244,460	112.9%
他会計への繰出支出	374,895	392,355	104.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	931	4,722	507.3%	8,423	17,195	204.1%	8,682	17,469	201.2%
業務収入	3,649,123	3,259,836	89.3%	4,868,941	4,472,558	91.9%	6,435,614	5,550,538	86.2%
税収等収入	2,576,712	2,566,091	99.6%	2,882,231	2,894,203	100.4%	4,312,874	3,648,440	84.6%
国県等補助金収入	928,125	569,211	61.3%	1,426,042	1,050,616	73.7%	1,494,946	1,119,277	74.9%
使用料及び手数料収入	61,727	62,253	100.9%	464,525	452,851	97.5%	464,842	490,472	105.5%
その他の収入	82,559	62,282	75.4%	96,143	74,888	77.9%	162,952	292,350	179.4%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	536	1,770	330.0%
業務活動収支	430,360	253,819	59.0%	612,075	396,248	64.7%	737,311	424,619	57.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,072,113	572,648	53.4%	1,100,776	572,698	52.0%	1,159,143	663,228	57.2%
公共施設等整備費支出	304,485	278,097	91.3%	307,125	278,097	90.5%	324,219	328,913	101.4%
基金積立金支出	762,216	288,989	37.9%	788,239	289,038	36.7%	820,181	323,624	39.5%
投資及び出資金支出	412	562	136.4%	412	562	136.4%	412	562	136.4%
貸付金支出	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	14,330	10,129	70.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	453,699	439,385	96.8%	457,699	441,385	96.4%	497,421	485,975	97.7%
国県等補助金収入	244,843	209,673	85.6%	244,843	209,673	85.6%	246,839	210,913	85.4%
基金取崩収入	203,464	-	0.0%	207,464	226,661	109.3%	226,172	246,626	109.0%
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	11,890	11,803	99.3%
資産売却収入	392	51	13.0%	392	51	13.0%	571	307	53.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	11,949	16,326	136.6%
投資活動収支	△618,414	△133,263	21.5%	△643,077	△131,312	20.4%	△661,722	△177,253	26.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	340,204	423,921	124.6%	512,239	608,121	118.7%	621,101	615,920	99.2%
地方債等償還支出	340,204	423,921	124.6%	512,239	608,121	118.7%	620,727	615,588	99.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	374	332	88.6%
財務活動収入	519,339	300,575	57.9%	519,939	346,775	66.7%	519,939	361,904	69.6%
地方債等発行収入	519,339	300,575	57.9%	519,939	346,775	66.7%	519,939	361,342	69.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	562	-
財務活動収支	179,135	△123,346	△68.9%	7,700	△261,346	△3394.1%	△101,162	△254,015	251.1%
本年度資金収支額	△8,919	△2,790	31.3%	△23,302	3,590	△15.4%	△25,574	△6,649	26.0%
前年度末資金残高	70,334	61,415	87.3%	101,021	77,719	76.9%	182,392	138,145	75.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△18,673	44,999	△241.0%
本年度末資金残高	61,415	58,624	95.5%	77,719	81,308	104.6%	138,145	176,496	127.8%
前年度末歳計外現金残高	25,230	25,230	100.0%	25,230	25,230	100.0%	25,369	25,366	100.0%
本年度歳計外現金増減額	909	△52	△5.7%	909	△52	△5.7%	906	△50	△5.5%
本年度末歳計外現金残高	26,139	25,178	96.3%	26,139	25,178	96.3%	26,275	25,316	96.4%
本年度末現金預金残高	87,554	83,802	95.7%	103,858	106,486	102.5%	164,420	201,812	122.7%



# 3

## 令和4年度 妹背牛町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、妹背牛町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは妹背牛町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、妹背牛町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 69.0%で平均値 76.4%と低水準
- 住民一人当たりの資産額は 592 万円で平均値 682 万円の 86.8%
- 住民一人当たりの負債額は 184 万円で平均値 164 万円と 112.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 149 万円で平均値 139 万円の 107.1%
- 受益者負担割合は 3.2%で平均値 5.4%の 59.1%
- 基礎的財政収支は約 4.16 億円で平均値 3.12 億円の 133.5%

## (1) 純資産比率

妹背牛町の純資産比率は、69.0%となっています。人口平均の76.4%と低水準です。

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.0%	69.0%	△1.0%	76.4%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

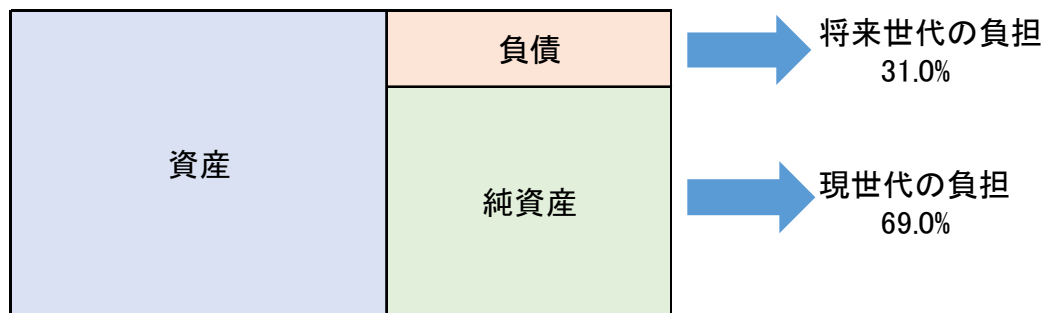
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

妹背牛町の場合だと、自己資金が69.0万円、借金が31.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	607万円	592万円	△15万円	682万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の2,642人で算出しています。

妹背牛町の「住民一人当たりの資産額」は592万円で、人口平均の682万円よりも低い水準です。これには妹背牛町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	182万円	184万円	2万円	164万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

妹背牛町においては約184万円で、人口平均の164万円より高水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	161万円	149万円	△12万円	139万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

妹背牛町は149万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	3.2%	0.0%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

妹背牛町の受益者負担割合は3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準になります。

### (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億76百万円	4億16百万円	0億40百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。妹背牛町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.16億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることとなります。